

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	泉大津商工会議所
代表者職・氏名	会頭 藤井 清和
所在地	〒595-0062 大阪府泉大津市田中町10番7号
設立年月日	昭和22年03月26日
職員数	11
うち経営指導員数	9
所管地域	泉大津市
管内事業所数	3,033（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	2,056（令和3年経済センサスによる）
会員数	1,423（令和7年12月末現在）
組織率	46.9%
担当者職・氏名	経営支援課 課長代理 三崎 真豊
連絡先電話番号	0725-23-1111
連絡先メールアドレス	shienka@izumiotsu-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定をおこなうこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (11)商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

令和3年経済センサス活動調査によると、泉大津市内の事業所数は3,033社であり、そのうち小規模事業者は2,056社と全体の約7割を占めている。業種別では、小売業・サービス業が過半を占める一方、繊維関連産業を中心とした製造業も一定の集積があり、地域経済を支える重要な基盤となっている。

しかし近年は、原油・原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安の進行による仕入コスト増に加え、人手不足や人件費の上昇など、複合的な外部環境の変化により、多くの事業者が厳しい経営状況に直面している。特に経営資源に限りのある中小・小規模事業者においては、価格転嫁の遅れや資金繰りへの影響が顕在化しやすく、経営の安定性が大きく揺らいでいる。

また、消費者ニーズや価値観の多様化、デジタル化の進展により、従来の対面販売やロコミに依存した事業運営だけでは競争力の維持が困難となっている。さらに、顧客対応の高度化・複雑化に伴い、カスタマーハラスメントへの対応に課題を抱える事業者も増加しており、事業継続や従業員の就業環境に悪影響を及ぼすケースも見受けられる。

このような状況下においては、既存事業の見直しや経営管理体制の強化に加え、Webを活用した効果的な情報発信や、健全な顧客関係を構築するための対応力向上が喫緊の課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

上記の課題を踏まえ、本事業では、急激に変化する経営環境に対応し、泉大津市内の中小・小規模事業者が持続可能な経営を実現できるよう支援することを目的とする。特に、経営基盤の安定化と成長に向けた取組みを後押しし、地域経済の活性化につなげていく。

地域活性化事業においては、「Webプロモーション戦略事業」を通じ、事業者が自社の強みやターゲットを明確にし、WebサイトやSNSを活用した効果的な情報発信やブランディングに取り組むための知識・ノウハウの習得を支援する。また、「カスタマーハラスメント対策セミナー」を実施し、事業者が適切な顧客対応や社内体制の整備を行うことで、安心して事業活動を継続できる環境づくりを支援する。

経営相談支援事業では、金融支援や記帳支援をはじめ、販路開拓支援や事業計画書作成支援等を中心に、事業者の実情に応じた伴走型支援を行う。これにより、日常的な経営課題の解決から中長期的な経営判断まで一貫した支援体制を構築する。

これらの取組みを通じて、事業者の経営力向上と経営基盤の強化を図り、成長意欲のある事業者の創出と地域経済の持続的な活性化を目指す。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業					
前年度支援企業数		200 社			
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績 達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	235		0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	40		0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	15		0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	40		0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0		-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	10		0.0%
7	記帳支援	事業所	30		0.0%
8	労務支援	支援数	10		0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0		-
10	販路開拓支援	支援数	50		0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	30		0.0%
12	創業支援	事業所	20		0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	0		-
14	生産性向上支援	事業所	5		0.0%
15	財務分析支援	事業所	10		0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0		-
17	事業承継支援	事業所	25		0.0%
18	制度対応等	事業所	5		0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0		-
20	フォローアップ支援	事業所	0		-
21	結果報告	事業所	235		0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）					
目標件数はこれまでの支援実績や経営指導員の体制、直近の相談動向を踏まえて設定している。近年は、原材料・エネルギー価格高騰や金利動向の変化を背景に、資金繰りに関する相談が多く見受けられるほか、各種法令・制度改正への対応や記帳・経理に関する相談も増加している。今年度も引き続き金融支援や記帳支援を中心に、事業者の経営の安定化と将来を見据えた経営判断につながる支援を行う。					
支援のポイント・成果					
○実績時記入					

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	6			0.0%
25	税務相談	日数	15			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	0			-
28	その他相談	日数	0			-

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		Web プロモーション戦略事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	Webビジネスが急速に発展する中、効果的なWebプロモーション活動に関するセミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	インターネット黎明期であるWeb1.0の時代は一方通行の情報発信しかできなかったが、Web2.0が中心の現在では多くの人がSNS等を活用して情報発信できるようになり、「双方向の情報発信」が主流になった。近年ではユーザーのオンライン購買行動が活発化し、ユーザーのライフスタイルや好みの細分化が進んでいるため、事業者においてはSNS等のWebプロモーション活動の必要性が高まっている状況である。また、事業者は今まで以上にターゲットを絞った商品展開やブランディングを行うことが求められており、いかにユーザーに自社商品やサービスに「共感」してもらい、情報を「拡散」できるかが販路開拓のカギである。今やマーケティングは必要不可欠であり、SNS等を通して収集した顧客情報やアクセス数などを分析し、PDCAサイクルを回し続けることが重要である。そのため、本事業においてWebプロモーションに関するセミナーの開催を通して、事業者の情報発信の強化を支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	想定支援対象事業者数：主に管内の小規模事業者2,056事業所（令和3年経済センサス活動調査）					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【事業手法】人材交流型（グループワーク形式で実施） 【実施場所】泉大津商工会議所 【実施方法】対面 ①ChatGPT×販路開拓セミナー 日程：令和7年9月25日 14:00～16:15 内容：AIの基礎とビジネス活用について、販促物作成への活用方法を解説、デザイン活用支援oidcからの施策紹介 ②Instagramセミナー 日程：令和7年10月21日 14:00～16:00 内容：ビジネス活用について、プロフィールの最適化やショート動画、事例を用いた考察・検討会 ③TikTokセミナー 日程：令和7年10月31日 14:00～16:00 内容：ビジネス活用について、ショート動画の作成方法、事例を基にした意見交換会・検討会 ④写真撮影セミナー 日程：令和7年11月18日 14:00～16:00 内容：写真撮影の基本と実践、ビジネス活用として販促物の質の向上を図る ⑤Canvaセミナー 日程：令和7年12月4日 14:00～16:00 内容：ビジネス活用について、販促物の作成・編集、プロモーションツールとしての実践 ◆総支援対象企業数：216.5社 ①ChatGPT×販路開拓セミナー45.5社 ②Instagramセミナー54.5社 ③TikTokセミナー37社 ④写真撮影セミナー34社 ⑤Canvaセミナー45.5社 参加者のスキル差により進行にばらつきが生じたため、「易しめ・難しめ」「初級者向け、中級者～上級者向け」など難易度を募集チラシに示した形で募集内容を明確にしてい。また、動画関連の関心が高かったことから、次年度は動画セミナーとして個別に実施する。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型（グループワーク形式で実施） 【実施場所】泉大津商工会議所 【実施方法】対面 ①Instagramセミナー 【実施時期】令和8年10月予定 【実施内容】Instagramのビジネス活用について ②動画作成・編集セミナー 【実施時期】令和8年10月予定 【実施内容】プロモーション力を高める動画作成・編集の実践 ③生成AI×販路開拓セミナー 【実施時期】令和8年11月予定 【実施内容】販路開拓に向けた生成AIのビジネス活用について ④Canvaセミナー 【実施時期】令和8年11月予定 【実施内容】Canvaを用いた販促物作成・編集の実践					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-15		デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援				販路開拓		
		(a) 大阪産業局デザイン活用支援 (oidc) と連携し、セミナー講演時にoidcの事業紹介を行う。また、具体的な相談を希望する事業者については、oidcの個別デザイン相談につなぐ。 (c) 泉大津市庁舎でチラシを配架し周知を図る。 (d) Webプロモーション活動の個社支援や専門家へのつなぎ支援を中心に行う。								
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 140 社		設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者の割合				数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,414,000	円
			40,400	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,414,000	円
			40,400	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,414,000	円
			40,400	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,414,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		140	社	(小計)		5,656,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
	計									5,656,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	5,656,000	円 ×	1.00	=	5,656,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	泉大津商工会議所		5,656,000 円		140				
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		①Instagramセミナー 設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載		
		35	社			
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者の割合		数値目標	70 %
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		②動画作成・編集セミナー 設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載		
		35	社			
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者の割合		数値目標	70 %
事業 の 目 標 ④	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		③生成AI×販路開拓セミナー 設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載		
		35	社			
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者の割合		数値目標	70 %
事業 の 目 標 ⑥	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		④Canvaセミナー 設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載		
		35	社			
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者の割合		数値目標	70 %
事業 の 目 標 ⑧	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		カスタマーハラスメント対策セミナー		事業番号	2	新規/継続	新規		
想定する実施期間		令和8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	社会問題化しているカスタマーハラスメントについて、その現状や法的観点、事業者が取るべき対応策を分かりやすく解説し、適切な対応力と職場環境の改善を図るセミナーを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、顧客からの過度な要求や暴言、理不尽なクレームなど、いわゆるカスタマーハラスメントが社会的な問題となっており、中小・小規模事業者においても従業員の精神的負担や離職、事業継続への影響が懸念されている。一方で、カスタマーハラスメントに対する明確な定義や対応基準を社内で整備できていない事業者も多く、現場任せの対応となっているのが現状である。 本事業では、カスタマーハラスメントの基本的な考え方や法的留意点を整理するとともに、事業者として適切に対応するための初動対応、社内ルール整備、従業員の守り方について理解を深めることを目的とする。これにより、従業員が安心して働ける職場環境の構築を支援し、人材定着や事業の安定的な運営につなげる。 企業ニーズについては、日常の経営・労務相談や巡回指導、会員事業者からの相談において、クレーム対応や従業員対応に関する悩みが寄せられていることから把握した。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	想定支援対象事業者数：主に管内の小規模事業者2,056事業所（令和3年経済センサス活動調査）							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型（グループワーク形式で実施） 【実施時期】令和8年7～8月に実施予定（計1回） 【実施場所】泉大津商工会議所 2階大ホール 【実施方法】対面またはハイブリッド 【実施内容】・カスタマーハラスメントの基礎知識および判断基準についての講義 ・実際に想定されるカスタマーハラスメント事例を用いたグループワークの実施 ・不当要求・迷惑行為の判断ポイントを整理するディスカッション ・初動対応における適切な対応方法・対応フローの検討 ・従業員への対応方法やメンタルケアの在り方についての意見交換 ・自社での対応ルール・マニュアル整備を想定したグループ討議 ・全体共有による気づきの整理と自社での具体的取組内容の明確化 など							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		労-2	雇用・労働啓発セミナー事業（地域労働ネットワーク事業）				人材育成・労務		
		(a) 大阪府労働環境課が指定する広報物を配布する。 (b) 隣接する商工会議所・商工会と連携することで効果的な広報・募集活動を行う。 (d) 本セミナー受講後のフォローアップを行い、カルテ化につなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載					
		25	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	具体的にカスタマーハラスメント対策の取り組みを検討する事業者の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		25	社	(小計)		1,010,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								50,500 円
	計								1,060,500 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,060,500 円	×	1.00	=	1,060,500 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	泉大津商工会議所		454,500 円		10	泉大津商工会議所は主管として企画調 整・広報・運営を担当する。 高石商工会議所：5社 和泉商工会議所：5社 忠岡町商工会：5社		
		高石商工会議所		202,000 円		5			
		和泉商工会議所		202,000 円		5			
		忠岡町商工会		202,000 円		5			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。